この場合、入札参加グループの構成者のうち１者がグループの代表者となり、提案書の提出及び入札手続を代表者の名前で行うものとする。また、入札参加申し込みに当たっては、入札参加グループ結成に関する協定書を作成し併せて提出すること。

また、未利用国有地管理等業務の実施に当たっては、入札参加グループの代表者が責任をもって国との連絡調整を行うとともに、入札参加グループの構成者も定期的に国と連携を図り、円滑かつ迅速な業務を実施すること。

なお、入札参加グループの構成者となった者は、本競争に参加する他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。

② 代表者は、上記⑴から⑺及び⒂の全ての要件を満たすこととし、グループ構成者は、上記⑴から⑺までの要件を満たすこと。なお、上記⑻から⒀については、「入札参加グループとして、すべてを満たすこと」で可とするが、代表者及びグループ構成者は、それぞれ、少なくとも１以上の「競争参加資格」を有していること。

⒂ 下記３⑶の入札説明会に参加した者であること。

３　入札手続等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540―8550 大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館　近畿財務局管財部国有財産調整官（普通財産）　高橋　由季　電話06―6949―6389（直通）

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から令和４年12月23日までの平日９時30分から12時00分まで及び13時00分から16時30分までの間に、上記３⑴の交付場所にて交付する。その際、誓約書（その１）を提出すること。

⑶ 入札説明会の時期及び場所　令和４年11月14日から令和４年11月17日までの何れかの日

大阪合同庁舎第４号館８階第一会議室

なお、本入札説明会の日時は、入札参加申込をした者に別途通知する。

⑷ 入札参加申込書及び提案書の提出期限

① 入札参加申込書　令和４年12月23日16時30分までに、電子調達システムによる提出、若しくは上記３⑴に持参又は郵送（簡易書留・期限内必着）すること。

② 提案書　令和４年12月23日16時30分までに、上記３⑴に持参又は郵送（簡易書留・期限内必着）すること。

⑸ ヒアリング（提案書の内容説明）の開催　入札説明書のとおり。

⑹ 入札書の受領期限　令和５年２月３日16時30分までに、電子調達システムによる提出、若しくは、上記３⑴に持参又は郵送（簡易書留・期限内必着）すること。

⑺ 開札の日時及び場所　令和５年２月６日10時30分から大阪合同庁舎第４号館８階第一会議室

４　その他

⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）又は令和５・６年度財務省近畿地区競争参加資格を有していることを条件とする。

⑶ 入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札参加申込書又は提出資料に虚偽の記載をした者のした入札及び、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　上記３⑷の提案書及び⑹の入札書を提出した者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であり、かつ、評価値の最も高い者を落札者とする。なお、本調達は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式で行うものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ 証明書等の提出、質問書の提出、入札書の提出及び開札等の手続きに関して、電子調達システムにおいて障害等が発生し、システムによる処理ができない場合、各手続きについては別途通知する日時、方法等に変更する場合がある。

⑼ その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANIGAMI Hiroshi, Deputy Director of General Affairs Division, Kinki Local Finance Bureau

⑵ Classification of the services to be procured : 42, 78

⑶ Nature and quantity of the services to be required : The outsourcing of unused state-owned land management services, 1 set.

⑷ Fulfillment period : From The day of concluding a contract through 31 March 2026.

⑸ Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Not fall under the Corporate Reorganization Act (Act No. 154 of 2002) or the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of 1999). Furthermore, those who have filed a petition for commencement of reorganization proceedings or commencement of rehabilitation proceedings shall obtain the authorization for repossession of the said tendering participants qualification after the commencement of proceedings.

④ Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

⑤ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑥ A supplier who has no delinquent tax liabilities.

⑦ A supplier whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑧ A supplier who shall retain a qualified staff member licensed as Real Estate Notary (Article 18 of the Real Estate Brokerage Act).

⑨ A supplier who shall have obtained designation as a designated investigation institution based on the Soil Contamination Countermeasures Act (Act No. 53 of 2002).

⑩ A supplier who shall be specified by Minister of Health, Labor and Welfare based on Article 3, Paragraph ⑷ and ⑹ of the Ordinance on Prevention of Health Impairment due to Asbestos (Notification No. 277 of the Ministry of Health, Labor, and Welfare on Jury 27, 2020 and No. 171 of the Ministry of Health, Labor, and Welfare on April 25, 2022).